

令和6年度事業報告

国内外の経済情勢、社会情勢の変化に対応し、県民による地域の国際化をさらに推進するため、県内の地域国際化団体や海外の関係団体等と協力しながら事業を実施した。

各事業の実施にあたっては、多様な文化的背景を有する県民、県内企業・団体等のニーズを的確に把握し、提供するサービスの質の向上を図るとともに、業務の効率化及び経費の節減を行い、合理的な財政運営に努めた。

A 新しい多文化共生の実現

ア 活躍する人材が定住する地域の構築

(1) 外国人相談事業

在住外国人の抱える生活や就労、在留資格等に係る問題について、多様な機関・団体と連携しながら、問題解決のための支援を行った。

① 「福岡県外国人相談センター」の運営（令和6年10月～「FUKUOKA IS OPEN センター」の運営）

- ・ 四者間通話等を活用して、外国人からの相談に多言語（日本語を含む24言語）で対応した。
- ・ 福岡県行政書士会等の専門機関と連携し、県内各地域で出張相談会を実施した。
相談件数 1, 111件

② 「FUKUOKA IS OPEN センター」の開設

- ・ FUKUOKA IS OPEN センター総合受付窓口（旧「外国人相談センター」）、留学生サポートセンター、出入国在留管理局、外国人雇用サービスセンター、行政書士会、弁護士会、社会保険労務士会、JETRO 福岡、法務局人権擁護部が連携して相談に対応する「FUKUOKA IS OPEN センター」を令和6年10月17日に開設した。

③ 専門機関との連携による外国人相談会の開催

- ・ 専門機関と連携し、外国人相談会を開催した。
行政書士会 月2回
弁護士会 月1回
行政書士会、弁護士会、社会保険労務士会 月1回（令和6年10月～）
- ・ ウクライナ人相談員、多言語サポートスタッフ（英語・中国語・ベトナム語・ネパール語各1名）を配置し、ウクライナ避難民や在住外国人が母国語で相談できる体制を整備した。

④ 災害時外国人支援

- ・ 福岡県災害対策本部の設置時に、県と協力して福岡県災害時多言語支援センターを設置し、被災市町村からの要請があった場合に通訳・翻訳支援ができるよう体制を整えるとともに、災害関連情報を多言語にて発信した。
- ・ 台風10号の接近に伴い、令和6年8月29日から8月31日まで設置。

(2) 外国語情報提供事業

在住外国人の居住利便性を高めるため、様々な情報を提供した。

- ・ 外国語新聞、雑誌を閲覧できるアプリやウェブサイトを案内し、情報提供を行った。

- ・ ホームページやFM放送により、外国人の生活支援情報等を提供した。
- ・ 外国人コミュニティ代表者を対象とした防災教室を実施した。

開催回数 4回

参加者数 延べ92名

(3) 地域日本語教室支援事業

在住外国人の日本語学習及び地域住民との交流の場であるボランティア日本語教室を支援した。

- ・ 日本語教室で教えるボランティア向けのスキルアップ講座を実施した。

開催回数 4回

参加者数 延べ104名

- ・ SNSにおける情報交換の場の提供
- ・ FUKUOKA IS OPEN センターで開催する日本語教室（9団体）に会場・教材提供、広報支援等の便宜供与を行った。

開催回数 481回

ボランティア数 延べ2,316名

学習者数 延べ5,405名（55カ国・地域）

- ・ オンライン日本語教室（入門コース、初級1コース、初級2コース）を実施した。

開催回数 138回

参加者数 延べ671名

(4) 広報事業

県民の国際化に対する理解と関心を深めるとともに、在住外国人に対し生活情報を提供するため、多言語で様々な情報発信を行った。

- ・ ホームページの運営

多言語対応 日本語、英語、中国語（簡体字・繁体字）、韓国語、ベトナム語、ネパール語、タイ語、やさしい日本語

(5) 留学生支援機構事業

福岡県留学生サポートセンター運営協議会事務局の運営。

県、自治体、大学、経済界等で構成する「福岡県留学生サポートセンター運営協議会」の事務局として、留学生の誘致、生活支援、就職支援、卒業後のネットワークづくり等総合的な支援を行った。就職については、県内企業による留学生採用求人の開拓と地元就職希望の留学生とのきめ細かいマッチングを行い、定着に取り組んだ。

また、留学生をはじめとする高度外国人材の県内企業への就職率の向上と、これらの人材の定着による企業のグローバル化や人材不足解消を図るため、受入企業開拓のためのセミナーや個別訪問、オープンカンパニー、合同企業説明会などを実施した。

イ 多様な文化を受け入れ支えあう県民性の強化

(1) 国際交流事業助成事業

地域国際化推進活動支援

県民の草の根レベルの国際交流促進を目的に、県内のNPO等国際交流団体が実施した活動に対し支援を行った。

- ・ 支援対象 5団体

(2) ホームステイ・国際ボランティア等登録紹介事業

県民の持つ能力を活かして、外国人との国際親善や国際交流を促進するため、ホームステイ・ホームビジットボランティア及び通訳・翻訳ボランティアの登録・活用を行った。

- ・ 登録ボランティア数
ホームステイ・ホームビジットボランティア 8名
通訳・翻訳ボランティア 112名（19言語）
（うち、災害時活動可能 86名（15言語））

(3) 国際交流団体連絡調整事業

① 県内民間国際交流団体調査

県内の国際交流関係団体の活動状況を調査、把握し、相互の連携・協力体制づくりを進めた。

② 市町村国際交流協会連絡会議の開催

県内の市町村国際交流協会と情報交換を行い、ネットワーク化を図った。

③ EU理解促進

県内の経済界を中心に会員を構成する福岡EU協会事務局として、EUに関する情報の収集や提供を行うとともに、文化・経済セミナーやEU加盟国友好団体との交流事業等を実施した。

- ・ 文化・経済セミナー
「EUのクリスマス」
開催日 令和6年12月1日
参加者 27名
主 催 福岡EU協会
共 催 （公財）福岡県国際交流センター、九州大学EUセンター（ジャンモネ CoE 九州）
内 容 EU出身の県内在住者2名が母国（ドイツ、フランス）のクリスマスを紹介
- ・ EU加盟国友好団体との交流事業
「第14回福岡で楽しむEU」
開催日 令和7年2月5日
参加者 141名
主 催 福岡EU協会
共 催 在福EU加盟国友好団体
内 容 在福EU加盟国友好団体が一同に会し、EU諸国にちなんだ生演奏等を実施したほか、ワインや軽食を提供し、県民に対してEUの文化や魅力を発信

ウ 国際社会の主体として役割を果たす

(1) アジア友好交流事業

将来グローバルに活躍する人材を育成するため、県内の高校生とバンコク都の高校生がワンヘルスやSDGs等に関わる社会課題について、座学、両地域でのフィールドワーク及び英語でのグループディスカッションを通じて解決策等を検討し、提案・

発表を行った。

- ・ 県内の高校生派遣

派遣期間 令和6年12月21日～27日

派遣人数 学生10名

- ・ バンコク都の高校生受入

受入期間 令和7年3月20日～25日

受入人数 学生10名

(2) 福岡県江蘇省友好交流事業

江蘇省との県民レベルの交流を促進するため、関係機関との連絡・調整等を行った。

(3) インターナショナルスクール助成事業

外国政府（関係）機関や外国企業の誘致等、福岡県の国際化推進に不可欠な基盤施設である「福岡インターナショナルスクール」に対し助成を行った。

(4) 国連機関支援

国連ハビタット福岡本部運営支援事業

アジア・太平洋地域における開発途上国の居住問題を中心に、人々の生活全般の改善を図ることを目的とした国連機関「国際連合人間居住計画(国連ハビタット)福岡本部」の運営を支援した。

B 世界を舞台に活躍する人材の輩出

ア 活躍する人材の育成拠点の構築

(1) 留学生支援機構事業（再掲）

(2) 留学生支援交流事業

福岡県国際交流センター留学生奨学金

学費の捻出が困難な県内の私費留学生の生活の安定に寄与するため、奨学金を支給した。

支給対象 福岡市以外の私費留学生20名

支給月額 2万4千円（1年間）

(3) 福岡アジア留学生里親奨学金支給事業

民間の支援者（里親）からの寄付金を原資としたアジア地域出身の私費留学生向けの奨学金であり、経済的支援にとどまらず、支援者と留学生間の相互理解と交流を深めることを目的として、奨学金を支給した。

支給対象 アジア地域出身の私費留学生29名

支給月額 2万円（※支援者の意向による、原則1年間）

(4) 国際協力人財育成事業

国連ハビタット福岡本部と連携して、県内の若手技術者・経営者等を対象に、参加者自身が有する技術や知見、ノウハウを用いて現地の課題解決に貢献できる人材を育成するための研修プログラムを実施した。

派遣先国 ネパール連邦民主共和国

派遣期間 令和7年1月13日～18日

派遣人数 7名

(5) 海外県人会人材育成・活用推進事業

今後の県人会活動の一翼を担い、福岡・日本との交流の核となる人材を育成するとともに、海外へのチャレンジ精神を持つ若者を育成するため、次の事業を実施した。

- ・ 県内青年の海外企業県人会への派遣

派遣先国 オーストラリア連邦シドニー市

派遣期間 令和6年9月1日～9月8日

派遣人数 6名

- ・ 海外県人会会員によるセミナーの開催

第26回 (ハノイ福岡県人会)

テーマ 「グローバル時代でのキャリアと生き方を考える～ベトナム編～」

開催日 令和6年10月25日

開催校 福岡工業大学附属城東高等学校 (参加者50名)

第27回 (シアトル・タコマ福岡県人会)

テーマ 「ぶっちゃけ海外生活色々」(オンライン開催)

開催日 令和6年10月29日

開催校 福岡市立福岡女子高等学校 (参加者70名)

第28回 (サンフランシスコ福岡県人会)

テーマ 「あなたが和多志になる日～運とツキがどんどんやってくる!～」

開催日 令和6年11月14日

開催校 福岡工業大学附属城東高等学校 (参加者117名)

イ 国際社会に関心を持つ気風の醸成

(1) 講演会等開催事業

県民の国際化、国際交流に対する理解を深めるため、様々な団体と連携し講演会、セミナー、イベント等を開催した。

- ・ ハビタットひろば (オンライン開催)

開催回数 年6回開催

参加者 225名

主催 (公財)福岡県国際交流センター、国連ハビタット福岡本部

内容 国連職員等による世界での国連ハビタットの活動を紹介

- ・ こくさいひろばカフェ (対面開催)

開催回数 年1回開催

参加者 40名

主催 (公財)福岡県国際交流センター

内容 青少年国際理解教育推進事業の登録講師が外国の文化や生活、活動を紹介

(2) 青少年国際理解教育推進事業

県内在住の留学生や青年海外協力隊等海外活動経験者等を小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、公民館などへゲストティーチャーとして派遣し、国際理解教育を行った。

また、国際理解教育の担い手を育成し、実践者のすそ野を広げるため、講師スキルアップ講座及び国際理解イベントをオンラインで実施した。

- ・ 講師派遣事業実績 派遣件数 94件 派遣講師数 182名
- ・ 講師紹介事業実績 紹介件数 27件 紹介講師数 38名
- ・ 受講者 8,419名
- ・ 事例発表会 1回（参加者68名）
- ・ 講師スキルアップ講座 1回（参加者24名）
- ・ 国際理解イベント 1回（参加者24名）

(3) 国際関係情報提供事業

福岡県の国際化推進のため、在日外国政府関係機関・国際交流関係団体等からの資料等、国際関係情報の提供を行うとともに、様々な相談に対応した。

(4) 海外留学情報提供事業

在日外国政府関係機関からの資料等、留学関係情報の提供を行った。

C ふるさと福岡県の絆の強化

(1) 海外県人会人材育成支援交流事業

移住国における日系人社会の発展及び福岡県と移住国の親善交流に貢献する人材を育成するため、福岡県出身移住者の子弟を受け入れ、県内の大学等へ1年間留学させた。

県人会名	人員	引受学校名
ブラジル福岡県人会	1名	九州大学大学院システム情報科学府
パラグアイ福岡県人会	1名	九州大学大学院薬学府
在ボリビア福岡県人会	2名	九州産業大学理工学部 九州産業大学スポーツ健康学科
メキシコ福岡県人会	1名	福岡国際医療福祉大学理学医療学部
ペルー福岡県人会	1名	九州産業大学造形短期大学部
ハワイ島福岡県人会	1名	九州大学大学院人間環境学府
合計	7名	

(2) 海外県人会支援事業

福岡県移住者の現状の把握とこれからの発展を図るとともに、福岡県と移住者の方々との相互理解や交流を深めるため、情報誌の発行・配布及び海外県人会活動に対する助成等を行った。

- ・ 県人会活動調査、高齢者敬老祝調査、長逝者調査
調査結果に基づき、その長寿を祝い、長年にわたる苦労をねぎらうため、表彰を行い、本県出身移住関係者の発展及び友好親善を図った。
令和6年度海外県人高齢者の表彰人数 84名
- ・ 機関紙「筑紫」の発行
福岡県の現状及び海外移住地等を紹介するため、年3回機関紙「筑紫」を作成し、海外移住者及び国内関係者にデータ配信又は配布を行った。
- ・ 県広報誌「グラフふくおか」の紹介

年4回発行の「グラフふくおか」電子版を海外移住者に配信した。

- ・ 県人会活動費助成金の交付

福岡県移住者の発展を図るため、在外20県人会及び国内の移住関係団体に対して助成を行った。

- ・ 各県人会周年事業の調査・協議

海外県人会の周年事業の確認、福岡県の現状及び活動状況等について、オンライン会議において情報交換・協議を行った。

(3) 海外県人会人材育成・活用推進事業

海外県人会の次世代を担う中核人材を育成し、県人会の活性化を図るとともに、本県と県人会との交流の核となる人材を育成するため、次の事業を実施した。

- ・ 海外県人会会員の子弟及び青年リーダーの福岡県への招へい

県人会会員の子弟及び青年リーダーを本県に招へいし、小学校訪問・同年代の子供たちとの交流や、親戚等の訪問、日本文化体験等を実施した。

期 間 令和6年7月5日～16日

人 数 子弟11名、青年リーダー9名（7か国12県人会）

- ・ 海外県人会会員の子弟向け日本語教室の開催

子弟招へい事業参加予定の県人会会員の子弟を対象に、福岡への関心や愛着を抱いてもらうためオンラインでの日本語教室を開催した。

開催回数 3回×2グループ（延べ45名参加）

(4) 元留学生交流事業

福岡県在住の元留学生や、それぞれの国に帰国した元留学生とのネットワークの構築に努めた。

○ 収益事業

アクロス福岡内の県パスポートセンターが行う旅券発給業務に伴う県民サービスの一環として、自動写真撮影機を設置し、写真撮影販売の収益事業を行い、利用者の利便を図るとともに、自主財源の確保に努めた。